

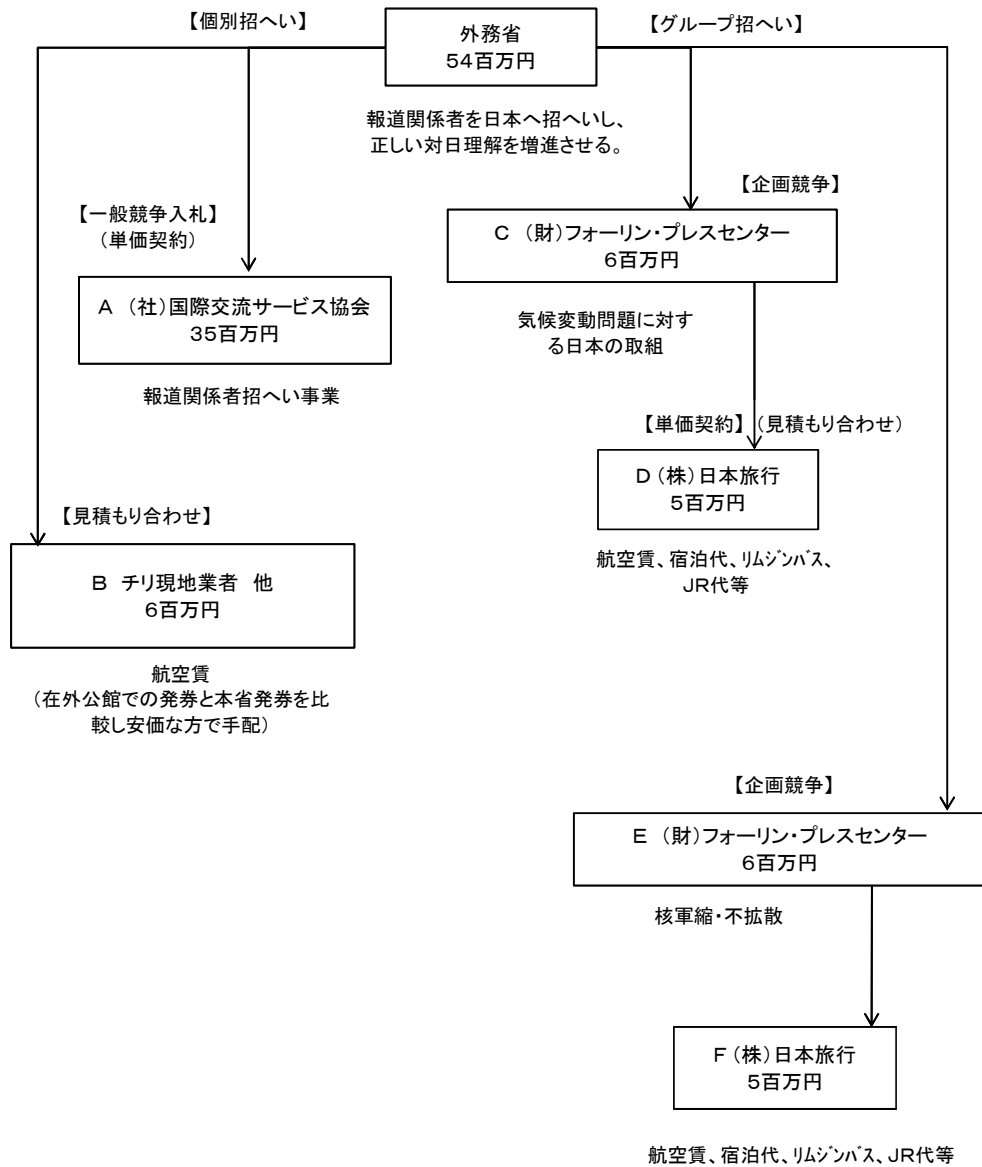
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	外国報道関係者招へい	担当部局庁	外務報道官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度開始	担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・外国の記者に対し、「今日の日本」を見てもらい、日本に対する正確な理解を増進することにより、好意的な記事の執筆・掲載を促す。それにより、外国世論の対日理解の増進と良好な対日感情の醸成を図り、ひいては我が国の外交上の立場を有利にする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・各国で影響力を有する主要メディアの報道記者を個別に招待。 ・国毎に異なる対日関心にきめ細かく対応するため、個々の記者の具体的な関心に基づいた「テラーメイド」の滞在日程をアレンジ。 ・外交日程(例えば要人訪日や日本主催の国際会議)等を踏まえ、各国記者の招待スケジュールを個別に作成することで、より効果的な対外発信につなげる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	91	89	63	72	66	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	78	73	63	72	66	
	執行額	78	73	54				
	執行率(%)	86.2	82.6	84.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・被招へい記者による執筆記事の掲載実績		成果実績	件	434	343	153	47
			達成度	%	923.4	729.8	325.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・報道関係者招へい(個別、グループ)人数実績		活動実績 (当初見込み)	人	87	89	48 (48)	— (47)
単位当たりコスト	(261千円/件)		算出根拠	・243,024千円(20-22年度経費総額)÷930件(同期間の記事総数)＝261千円				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	個別招へい	50,157	50,450					
	グループ招へい	15,148	15,100					
	報道関係者研修	6,231	0					
計	71,536	65,550						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・実施に際しては民間と地方自治体との協力を行っている。我が国の外交方針の発信等、在外公館との連携が重要視されるところであるため、国としての実施が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・近年、世界のメディア報道における日本の存在感が低下しており、日本関連報道の件数も、各国メディアの在京支局数も減少傾向にある中で、世界に向けた情報発信を、質・量両面で確保する上で、外国記者の招へいは益々重要となっている。 ・本事業は、各国の主要メディアの報道記者を個別に招待し、日本と同国との外交日程や同国国民の対日関心の所在等を踏まえて、「テラーメイド」の滞在日程をアレンジすることにより、同国国民の対日関心を惹起し、日本に対する正確な理解を促進する上で効果的な対外発信の機会となっている。 なお、21年秋の事業仕分けにおける指摘を踏まえ、22年度以降は「戦略的招へい事業」を「報道関係者招へい費」に統合し、滞在日数の縮減等の合理化をはかった。また、同仕分けでの指摘を踏まえ、被招へい記者のフォローアップの体制を強化した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
・平成23年度より「研修事業」を「報道関係者招へい」に統合した。 ・平成22年度に招へいした記者による執筆記事の件数は、23年度以降も増加する可能性がある。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A. (社)国際交流サービス協会			E. (財)フォーリン・プレスセンター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	通訳、エスコート	15	外部委託	(株)日本旅行(航空賃、宿泊等)	5
	移動費	JR、バス等交通、セダン借上費等	9	人件費	通訳兼エスコート	0.7
	宿泊費	都内等ホテル宿泊費	6	管理費	管理費	0.4
	管理費	管理費	3	その他	施設入場、拝観料等諸雑費	0.3
	食事代	レストラン等食事代	1			
	その他	施設入場、拝観料等諸雑費	0.8			
	計		35	計		6
	B. チリ現地業者他			F. (株)日本旅行		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃	航空賃(国際線)	6	航空賃	航空賃(国際線)	2
				宿泊費等	ホテル宿泊、食事代	1
				移動費	JR、リムジンバス等移動等	2
	計		6	計		5
	C. (財)フォーリン・プレスセンター			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	(株)日本旅行(航空賃、宿泊等)	5			
	人件費	通訳兼エスコート	0.5			
	管理費	管理費	0.4			
	その他	施設入場、拝観料等諸雑費	0.3			
	計		6	計		0
	D. (株)日本旅行			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃	航空賃(国際線)	2			
	宿泊費等	ホテル宿泊、食事代	2			
	移動費	JR、リムジンバス等移動等	1			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際交流サービス協会	報道関係者招へい事業(単価契約)	35	3	96.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. チリ現地業者他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	チリ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.8	随意契約	
2	マリ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.8	随意契約	
3	ウルグアイ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.6	随意契約	
4	エクアドル現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.6	随意契約	
5	マラウイ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.5	随意契約	
6	ジブチ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
7	エルサルバドル現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
8	アフガニスタン現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
9	ネパール現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
10	コスタリカ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	

C. (財)フォーリン・プレスセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)フォーリン・プレスセンター	報道関係者招へい事業(気候変動)	6	2	98.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (株)日本旅行

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	報道関係者招へい事業宿泊費等手配	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. (財)フォーリン・プレスセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)フォーリン・プレスセンター	報道関係者招へい事業(各軍縮・不拡散)	6	2	97.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (株)日本旅行

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	報道関係者招へい事業宿泊費等手配	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					